

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第175期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第174期 前第2四半期 連結累計期間	第175期 当第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	712,621	686,012	1,486,007
経常利益 (百万円)	15,481	13,179	66,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	69,011	5,675	87,047
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,606	98,961	22,642
純資産額 (百万円)	1,325,428	1,394,620	1,310,232
総資産額 (百万円)	2,178,265	2,300,835	2,143,454
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	212.58	16.39	261.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	201.18	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	55.1	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,641	14,395	92,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,240	20,006	35,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,373	94,482	32,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	366,359	384,519	296,873

回次	第174期 前第2四半期 連結会計期間	第175期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	201.94	14.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第175期第2四半期連結累計期間及び第174期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加、さらには環境衛生に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」の達成に向け、企業の積極的な取り組みが期待されています。

このような環境のなかで当社グループは、SDGs推進体制を構築するとともに、取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づいて活動しております。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.7%減の6,860億円となりました。また、営業利益は6.8%減の151億円となり、経常利益は14.9%減の131億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に投資有価証券売却益860億円を計上したことなどにより、91.8%減の56億円となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を用いて行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、海外のカード会社買収による増収、また国内ではICカード関連の好調な推移がありましたが、昨年度の消費税率引き上げに伴うプレミアム商品券の需要増に対する反動減などがあり、前年をわずかに下回りました。また、抗菌剤入りカードの生産体制を強化するなど、各領域で高まる環境衛生へのニーズに対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や消費税率引き上げに伴う需要増の反動減、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、大幅な減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、一部案件における電子化の進展や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は雑誌が引き続き減少し、前年を下回りました。SP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やチラシ、パンフレットの減少などにより、減収となりました。DXの取り組みとしては、複数サービスのシングルサインオンを可能にするID統合プラットフォームの提供や、Web上でのブース構築や商談などが可能なオンライン展示会プラットフォームの開発など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。また、コロナ禍における巣ごもり需要の拡大もあり、成長を続ける電子書籍市場において、株式会社Book Liveは、新たなテレビCMを放映するなど、さらなる事業の

拡大に取り組みました。

BPO関連では、企業等のアウトソーシング需要増加の影響もあり、好調に推移しました。また、株式会社ベルシステム24ホールディングスと合併契約を締結し、企業のDX推進を支援する株式会社TBネクストコミュニケーションズを設立しました。人手不足などの社会問題に対し、BPOサービスは労働集約型から知識集約型への転換が求められており、当社が持つ高度なセキュリティインフラ・業務設計力と、ベルシステム24のコンタクトセンターノウハウを融合させた次世代BPOサービスの展開を実現していきます。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.1%減の3,992億円、営業利益は6.3%減の143億円となりました。

#### 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包材は、衛生製品や加工食品向けを中心に堅調に推移しましたが、外食向けが減少し、前年をわずかに下回りました。紙器は、インパウンド向け商品が減少し、前年を下回りました。プラスチックごみ問題が注目され環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」による高いバリア性を備えた紙素材のチューブ型パウチを開発するなど、プラスチック使用量の削減に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染症拡大により消費者の安全意識が向上しているなか、抗ウイルス機能を持つ紙製パッケージを開発するなど、環境衛生需要に対応しました。

建装材関連は、国内市場は、店舗やホテルなどの新規オープンや改装の延期の影響を受けるなど、依然として厳しい状況が続いていますが、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収により、全体では増収となりました。

また、コロナ禍においてニーズが増加している抗ウイルス・抗菌加工の化粧シートを開発し、第三者認証機関であるS I A A（抗菌製品技術協議会）の認証を取得しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.8%増の2,085億円、営業利益は12.4%減の108億円となりました。

#### エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、オンライン需要の拡大により、サーバーやメモリ、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、フォトマスクや高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスを開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、車載向けを中心に需要が低迷し減収となりましたが、反射防止フィルムは、高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要低迷を受け、減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.4%減の871億円、営業利益は4.9%減の44億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,573億円増加し、2兆3,008億円となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が650億円、有価証券が555億円、受取手形及び売掛金が425億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が2,023億円、現金及び預金が1,177億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ729億円増加し、9,062億円となりました。これは未払法人税等が343億円、支払手形及び買掛金が318億円、それぞれ減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,060億円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が424億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ843億円増加し、1兆3,946億円となりました。これは利益剰余金が81億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が992億円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ876億円(29.5%)増加し、3,845億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益108億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、143億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しや有価証券の売却による収入があった一方、設備投資などを行ったことから、200億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を行った一方、長期借入等による資金調達を行ったことから、944億円の収入となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は10,726百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,706,240	349,706,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	349,706,240	349,706,240		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	349,706	-	104,986	-	117,738

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	32,910	9.44
株式会社日本カストディ銀行信 託口	東京都中央区晴海一丁目8-12	20,087	5.76
日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,002	4.30
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	9,492	2.72
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	9,154	2.63
株式会社日本カストディ銀行信 託口9	東京都中央区晴海一丁目8-12	8,025	2.30
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	7,027	2.02
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12-21	6,710	1.93
株式会社日本カストディ銀行信 託口5	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,892	1.69
凸版印刷取引先持株会	東京都千代田区神田和泉町1	5,805	1.67
計		120,109	34.46

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに株式会社日本カストディ銀行信託口及び信託口9  
 及び信託口5の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,918,100	3,479,181	
単元未満株式	普通株式 630,740		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,706,240		
総株主の議決権		3,479,181	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	1,157,400		1,157,400	0.33
計		1,157,400		1,157,400	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	287,212	404,926
受取手形及び売掛金	401,631	359,074
有価証券	78,803	23,212
商品及び製品	49,684	49,852
仕掛品	30,724	33,784
原材料及び貯蔵品	28,707	29,165
その他	28,033	35,458
貸倒引当金	2,039	1,989
流動資産合計	902,758	933,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,639	226,939
機械装置及び運搬具(純額)	154,385	158,825
土地	154,523	154,595
建設仮勘定	31,670	25,378
その他(純額)	25,307	23,573
有形固定資産合計	600,528	589,312
無形固定資産		
その他	49,638	45,937
無形固定資産合計	49,638	45,937
投資その他の資産		
投資有価証券	483,339	685,703
その他	107,576	46,800
貸倒引当金	385	403
投資その他の資産合計	590,530	732,100
固定資産合計	1,240,696	1,367,350
資産合計	2,143,454	2,300,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,318	219,446
短期借入金	33,342	35,950
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,466	6,560
未払法人税等	42,895	8,563
賞与引当金	21,282	21,887
その他の引当金	1,651	1,204
その他	105,028	91,996
流動負債合計	489,985	415,608
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	93,135	197,056
退職給付に係る負債	50,001	51,914
その他の引当金	5,091	5,131
その他	105,008	146,502
固定負債合計	343,236	490,606
負債合計	833,221	906,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,784	126,784
利益剰余金	771,956	763,763
自己株式	4,295	4,163
株主資本合計	999,431	991,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,078	285,335
繰延ヘッジ損益	227	212
為替換算調整勘定	4,210	7,716
退職給付に係る調整累計額	1,554	850
その他の包括利益累計額合計	183,195	276,556
非支配株主持分	127,605	126,692
純資産合計	1,310,232	1,394,620
負債純資産合計	2,143,454	2,300,835

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	712,621	686,012
売上原価	579,768	554,552
売上総利益	132,852	131,459
販売費及び一般管理費		
運賃	14,253	12,879
貸倒引当金繰入額	180	53
役員報酬及び給料手当	40,090	40,194
賞与引当金繰入額	6,936	8,004
役員賞与引当金繰入額	187	220
退職給付費用	266	2,429
役員退職慰労引当金繰入額	164	130
旅費	3,154	1,420
研究開発費	6,493	7,455
その他	45,786	43,536
販売費及び一般管理費合計	116,620	116,323
営業利益	16,232	15,135
営業外収益		
受取利息	285	199
受取配当金	3,886	3,731
持分法による投資利益	-	284
その他	1,406	1,433
営業外収益合計	5,578	5,648
営業外費用		
支払利息	2,012	2,114
為替差損	1,305	1,548
持分法による投資損失	11	-
その他	3,000	3,942
営業外費用合計	6,329	7,605
経常利益	15,481	13,179

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	100	531
投資有価証券売却益	86,020	105
退職給付信託返還益	-	2,800
関係会社株式売却益	3,095	-
その他	4	-
<b>特別利益合計</b>	<b>89,220</b>	<b>3,437</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	668	2,393
投資有価証券売却損	304	3
投資有価証券評価損	488	673
減損損失	690	2,660
特別退職金	302	52
投資有価証券清算損	351	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,806</b>	<b>5,783</b>
税金等調整前四半期純利益	101,895	10,834
法人税、住民税及び事業税	34,400	6,556
法人税等調整額	1,920	516
<b>法人税等合計</b>	<b>32,479</b>	<b>6,040</b>
四半期純利益	69,415	4,793
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	404	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,011	5,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	69,415	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,878	99,601
繰延ヘッジ損益	553	15
為替換算調整勘定	4,444	3,834
退職給付に係る調整額	2,986	2,348
持分法適用会社に対する持分相当額	945	734
その他の包括利益合計	65,809	94,167
四半期包括利益	3,606	98,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,349	99,036
非支配株主に係る四半期包括利益	257	74

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,895	10,834
減価償却費	26,427	30,783
減損損失	690	2,660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	414	2,580
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,289	61,030
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	-	59,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	36
受取利息及び受取配当金	4,171	3,930
持分法による投資損益(は益)	11	284
投資有価証券売却損益(は益)	85,716	102
固定資産除売却損益(は益)	567	1,862
退職給付信託返還益(は益)	-	2,800
関係会社株式売却損益(は益)	3,095	-
売上債権の増減額(は増加)	45,738	41,053
たな卸資産の増減額(は増加)	9,070	4,142
仕入債務の増減額(は減少)	14,156	31,491
その他	1,633	8,579
小計	55,559	56,789
利息及び配当金の受取額	3,602	3,167
利息の支払額	2,009	1,943
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,511	43,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,641	14,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,572	264
定期預金の払戻による収入	796	14,729
有価証券の取得による支出	3,500	3,000
有価証券の売却による収入	15,300	14,600
有形固定資産の取得による支出	33,762	34,416
有形固定資産の売却による収入	719	844
無形固定資産の取得による支出	2,926	5,296
投資有価証券の取得による支出	3,871	841
投資有価証券の売却及び償還による収入	91,030	981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,062	3,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,369	-
関連会社株式の取得による支出	6,533	294
事業譲受による支出	572	-
事業譲渡による収入	497	-
その他	1,676	4,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,240	20,006

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,958	3,233
長期借入れによる収入	23,949	113,969
長期借入金の返済による支出	8,812	6,881
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	6,474	13,947
非支配株主への配当金の支払額	809	785
非支配株主からの払込みによる収入	62	-
その他	1,320	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,373	94,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	1,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,369	87,645
現金及び現金同等物の期首残高	272,990	296,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,359	384,519

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	329,875百万円	404,926百万円
有価証券勘定	82,603	23,212
計	412,478	428,139
預入期間が3か月を超える定期預金	37,514	28,407
償還期間が3か月を超える債券等	8,603	15,212
現金及び現金同等物	366,359	384,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,812百万円	20円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	6,970百万円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,873	200,546	87,202	712,621		712,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	4,367	314	9,468	9,468	
計	429,659	204,913	87,516	722,089	9,468	712,621
セグメント利益(営業利益)	15,313	12,426	4,672	32,412	16,179	16,232

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,242百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,430	204,696	86,885	686,012		686,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,809	3,827	301	8,938	8,938	
計	399,239	208,524	87,187	694,951	8,938	686,012
セグメント利益(営業利益)	14,354	10,888	4,445	29,688	14,552	15,135

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,663百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月1日及び2018年9月1日に行われた当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. (現 Toppan Merrill USA Inc.) 他2社による米国のMerrill Corporation及びその子会社からの株式取得及び事業譲受について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が30百万円、法人税等調整額が5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が24百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	212円58銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	69,011	5,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	69,011	5,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,633	346,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	201円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,395	
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,395)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、第175期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,970百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸 児 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。